

令和元年度決算のポイント

四国中央市



財政状況の概要

【括弧書きは前年度比の数値】

- ▶ 一般会計 歳入 455億6,119万円 (+6.6億円) 歳出 426億8,947万円 (+11.9億円)
実質収支 19億5,931万円 (▲4.7億円)
- ▶ 健全化判断比率 実質公債費比率 8.7 → 8.6 (▲0.1)
将来負担比率 104.2 → 108.0 (+3.8)
- ▶ 財政調整基金 63億2,297万円 (+133万円)
- ▶ 市債残高 631億1,285万円 (+33億8,390万円)
⇒ 市の実質負担額は+15億円 (詳細は項目番号10参照)

歳入増・歳出増の主な要因

- 新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業など、投資的普通建設事業に係る市債発行額の増加
- 前年度繰越金の増加
- 新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業など、投資的普通建設事業に係る支出が増加
- 学校のICT環境整備に係る端末購入などの物件費の増加

今後の留意点

- ①急速に進む少子高齢化及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う市税等一般財源の減少リスク
直接的：納税者の減 → 個人市民税・固定資産税（家屋）の減
間接的：消費・経済活動縮小 → 法人市民税・固定資産税（償却資産）の減
- ②地方交付税における合併優遇措置の終了（R1で終了）
- ③合併特例債発行終了後の建設事業に係る財源の確保

※ 各会計の決算額を千円単位で端数処理したものを合算しているため、円単位で合算した数値と合致しない場合があります。

(単位：千円) 下段：前年度比

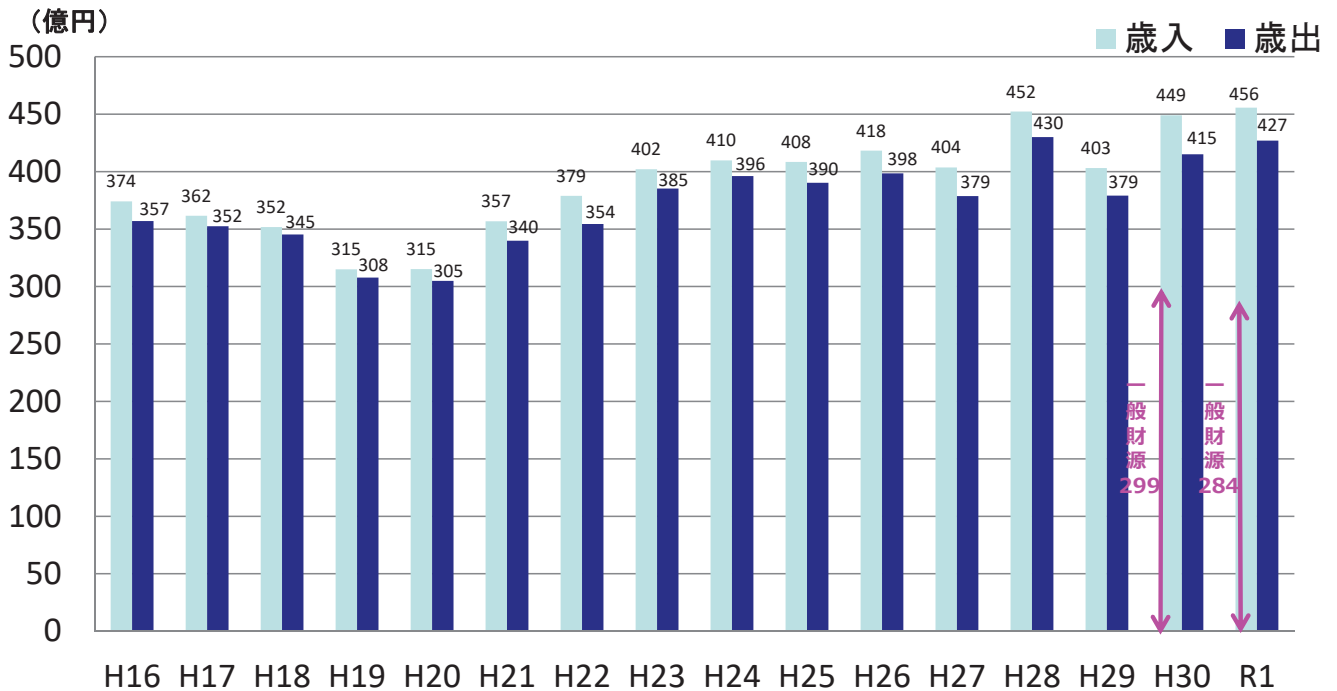
会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	45,561,190 (+1.5%)	42,689,472 (+2.9%)	2,871,718 (▲15.5%)	912,412 (▲6.0%)	1,959,306 (▲19.3%)
特別会計	26,380,049 (+4.0%)	24,585,223 (+5.4%)	1,794,826 (▲12.2%)	111,110 (▲7.1%)	1,683,716 (▲12.5%)
財産区管理会 特別会計	48,466 (▲0.9%)	916 (▲21.9%)	47,550 (▲0.4%)	0 (-)	47,550 (▲0.4%)
事業会計	11,452,447 (+9.1%)	10,627,366 (+17.6%)	825,081 (▲43.3%)	29,145 (▲92.0%)	-
合計	83,442,152 (+3.3%)	77,902,977 (+5.5%)	5,539,175 (▲20.2%)	1,052,667 (▲27.6%)	-

※ 事業会計決算は、現金を伴わない収支(長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費)を除いています。
含んだ場合、歳入は12,466,819千円、歳出14,192,926千円、差引額は▲1,726,107千円となります。

3

一般会計決算の推移（歳入・歳出）

- 投資的普通建設事業に係る支出及び合併特例債の発行が増加したことにより歳入・歳出ともに増加
- 一般財源は繰入金等の減少により減

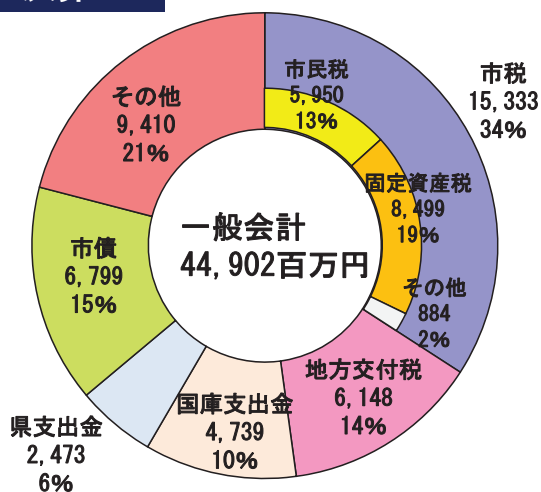


4

一般会計 歳入決算額

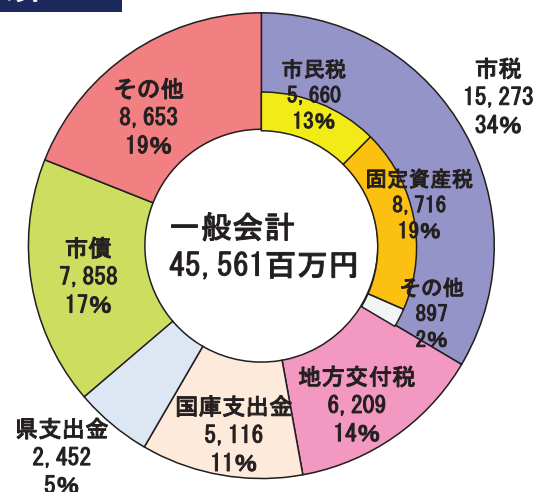
※ 合計額に合致させるため、端数処理が四捨五入になっていない場合があります。

平成30年度 決算



令和元年度 決算

単位：百万円



【主な増要因】

- 国庫支出金：学校ブロック塀・冷房設備対策事業による増など
- 市債：市民文化ホール建設事業や新庁舎建設事業に伴う合併特例債の発行の増など
- 繰越金の増

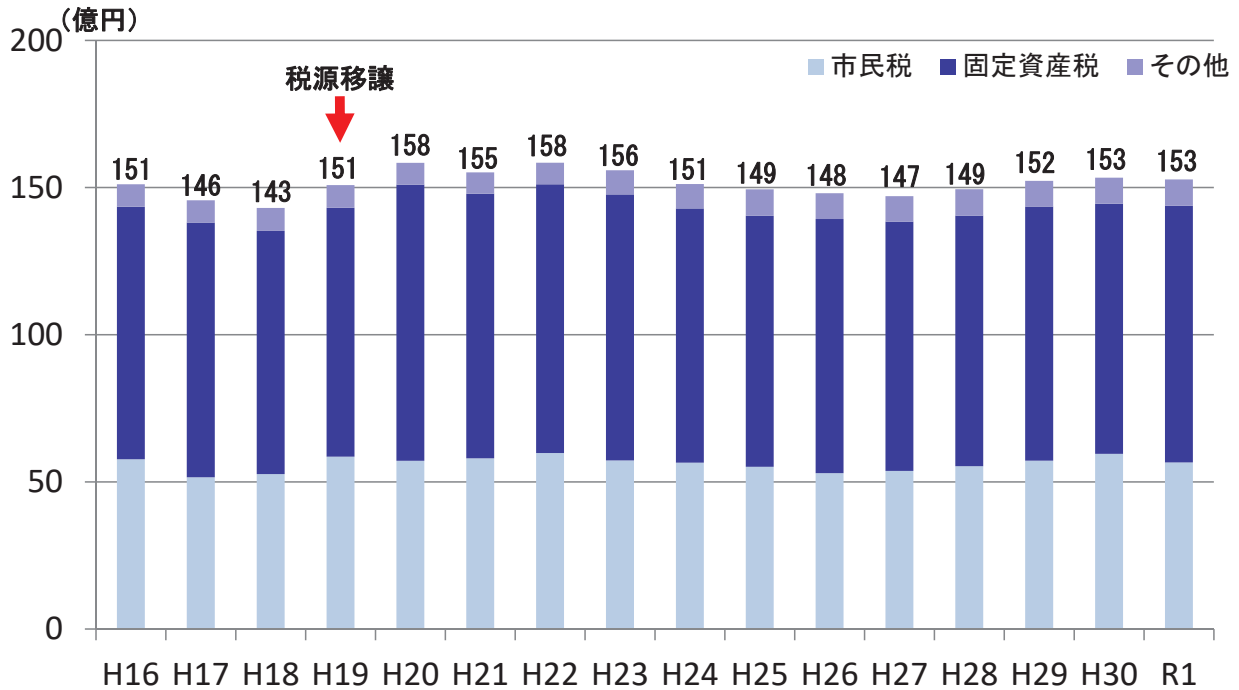
【主な減要因】

- 地方消費税交付金の減
- 使用料：幼児教育・保育無償化の実施による減など
- 繰入金：財政調整基金や減債基金からの繰入の減など

5

市税の推移

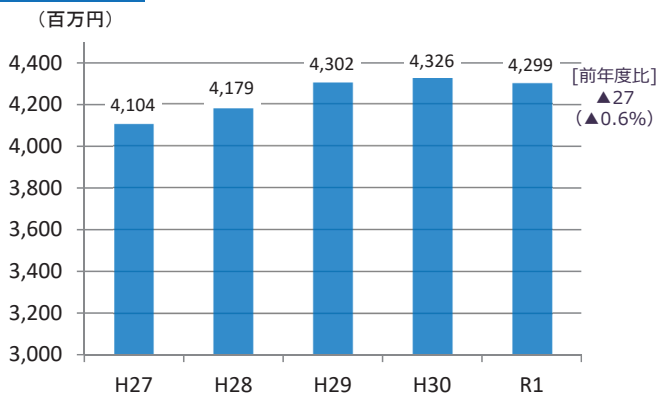
市税 平成30年度 153億3,326万円 → 令和元年度 152億7,294万円 (▲6,032万円)
 ・固定資産税、軽自動車税等で増収となるものの、市民税の減収が大きく、全体として昨年度より減



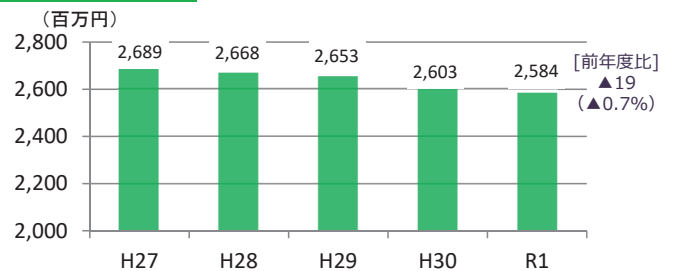
6

市民税・固定資産税の推移（5年間）

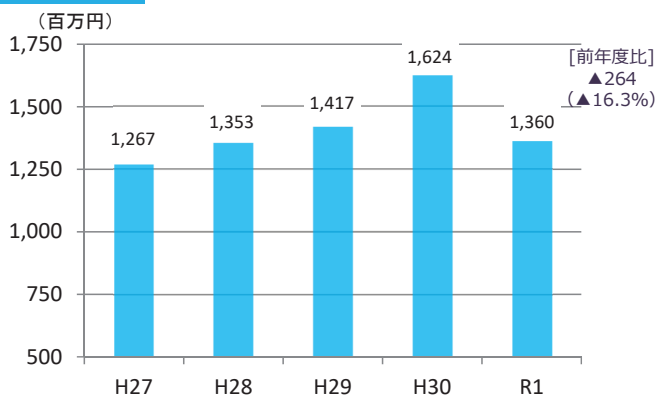
市民税(個人)



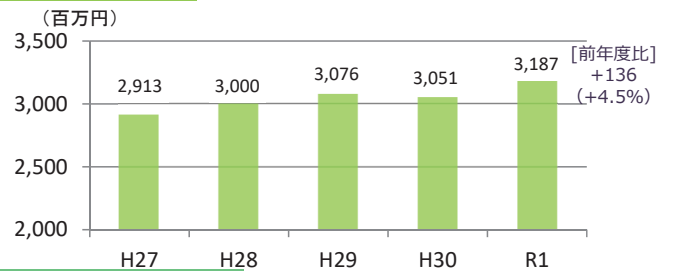
固定資産税(土地)



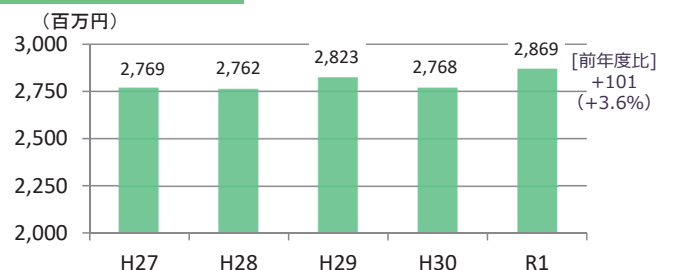
市民税(法人)



固定資産税(家屋)



固定資産税(償却資産)

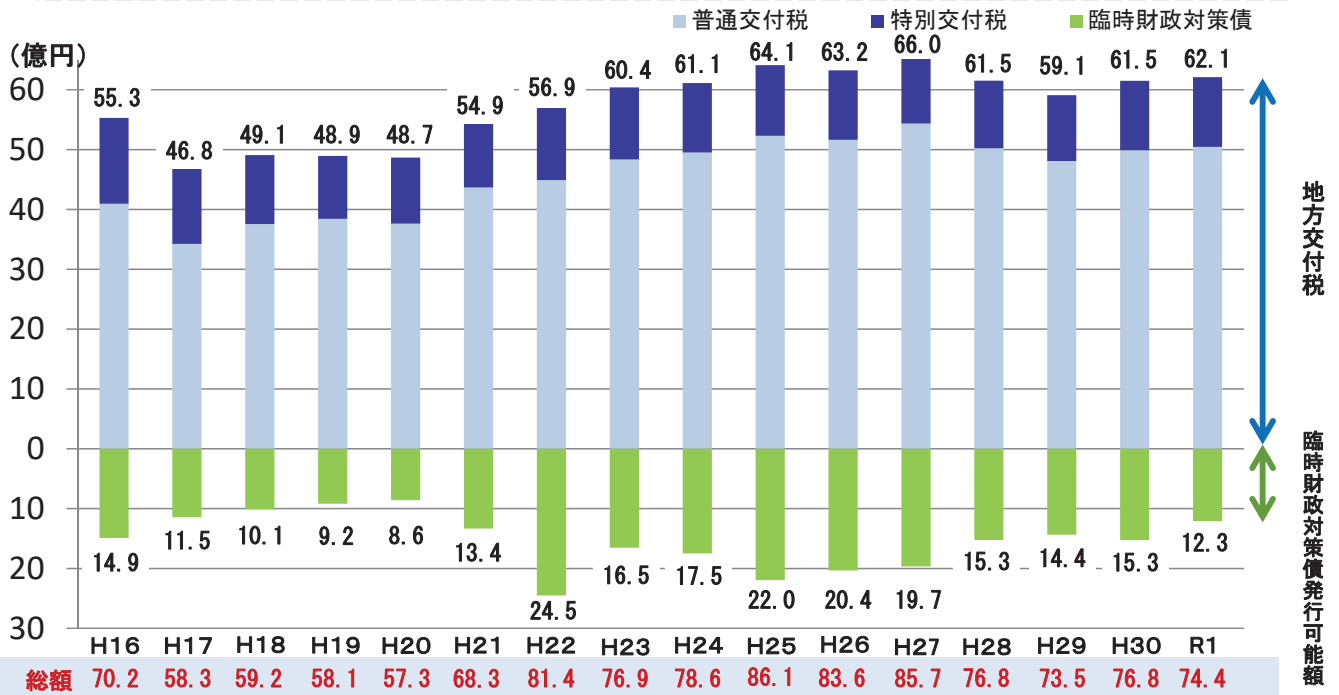


地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 74.4億円
 平成30年度比 ▲2.4億円※(▲3.1%)

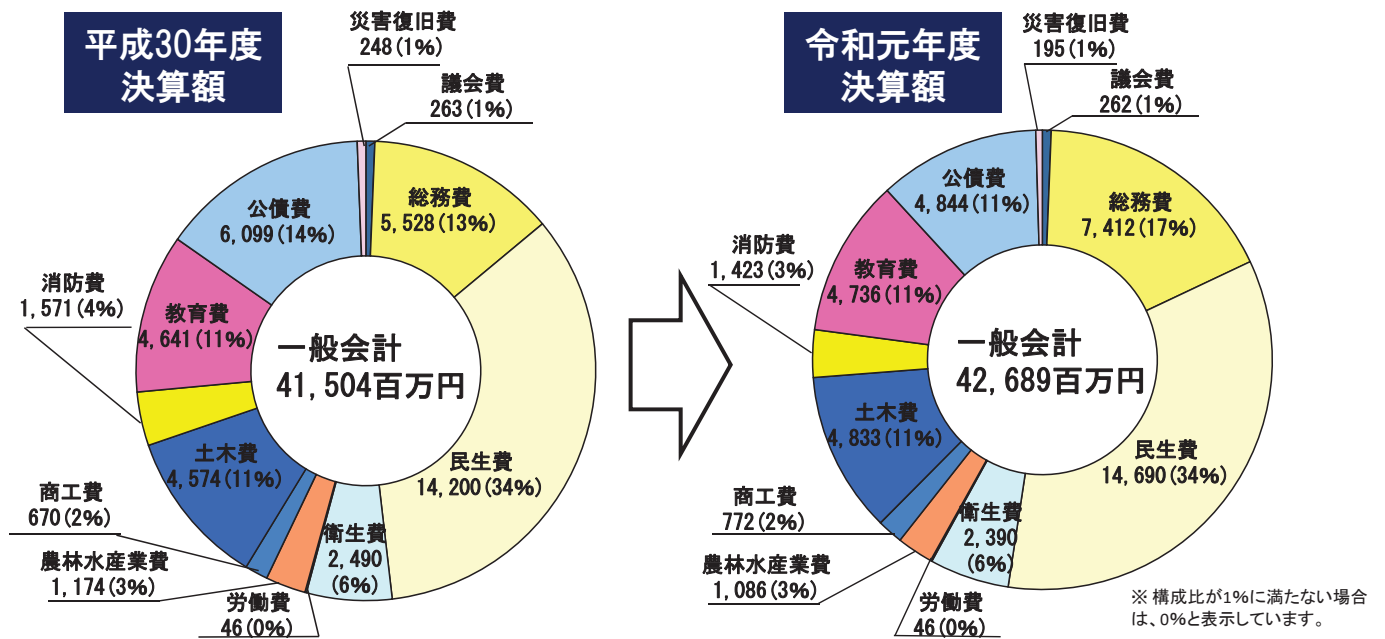
※下表の数字は、それぞれの年度で端数を四捨五入しています。よって、円単位で差し引きした数字を端数処理した結果と合致しない場合があります。

(参考) 令和元年度地方財政計画 平成30年度比▲0.6兆円(▲2.8%)



一般会計 款別歳出決算額

単位：百万円



※ 構成比が1%に満たない場合は、0%と表示しています。

【主な増要因】

- 総務費：新庁舎や市民文化ホールの建設事業、防災有線告知システム整備事業の増など
- 民生費：プレミアム付商品券事業、老人福祉施設整備事業の増など
- 土木費：浸水対策事業の増など

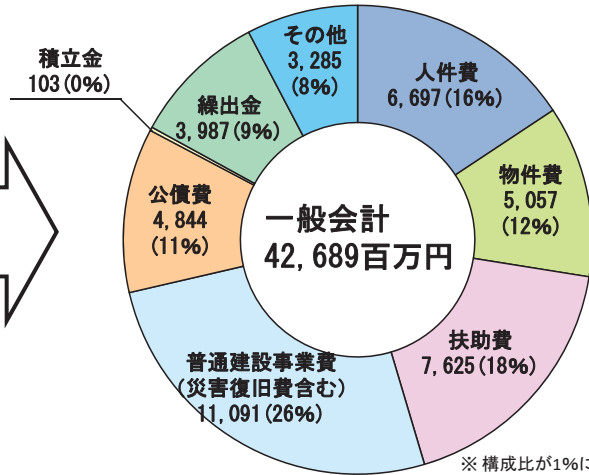
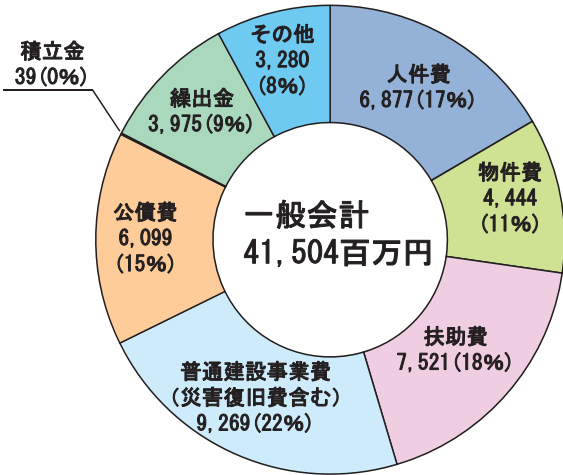
【主な減要因】

- 衛生費：クリーンセンター整備事業の減など
- 消防費：常備消防施設整備事業、非常備消防施設整備事業の減など
- 公債費：繰上償還額の減など

平成30年度
決算額

令和元年度
決算額

単位：百万円



※ 構成比が1%に満たない場合は、0%と表示しています。

【主な増要因】

- 普通建設事業費：新庁舎や市民文化ホールの建設事業、学校ブロック塀・冷暖房設備対策事業の増など
- 物件費：学校のICT環境整備に係る端末購入費の増など

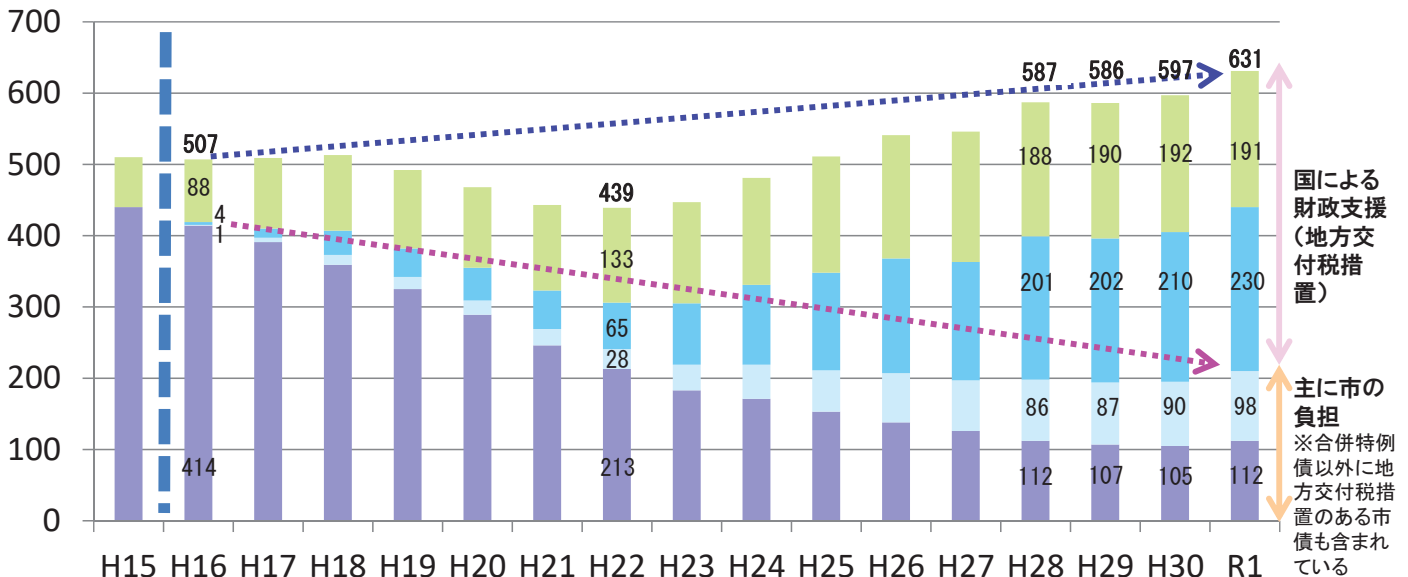
【主な減要因】

- 人件費：職員退職手当負担金の減など
- 公債費：繰上償還額の減など

10 市債残高（一般会計）の推移

- 市債残高の総額 631億円（前年度比+34億円 平成16年度比 +124億円）
- 実質的な市債残高 210億円（前年度比+15億円 平成16年度比 ▲205億円）
- ※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額
- 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 112億円（平成16年度比 ▲302億円）

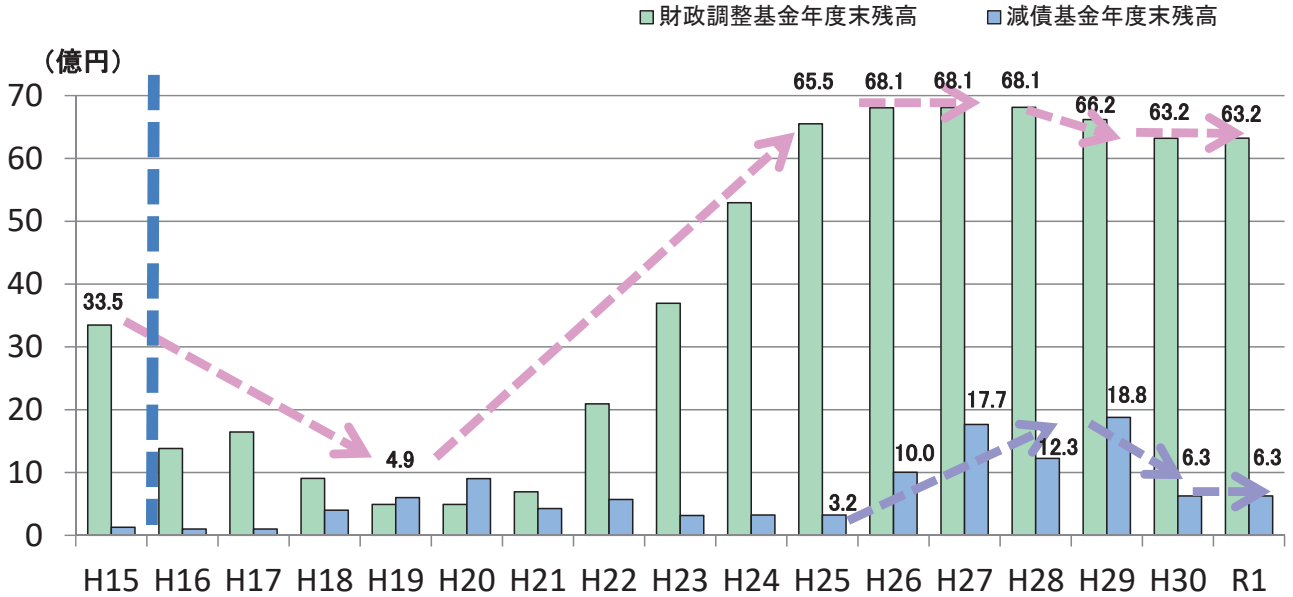
(億円) ■ 一般会計債 ■ 合併特例債(市負担分) ■ 合併特例債(交付税措置分) ■ 臨時財政対策債等(交付税措置分)



1.1

財政調整基金・減債基金の推移

- 財政調整基金は、年度末現在高63.2億円（前年度水準を維持）
- 減債基金は、年度末現在高6.3億円（前年度水準を維持）



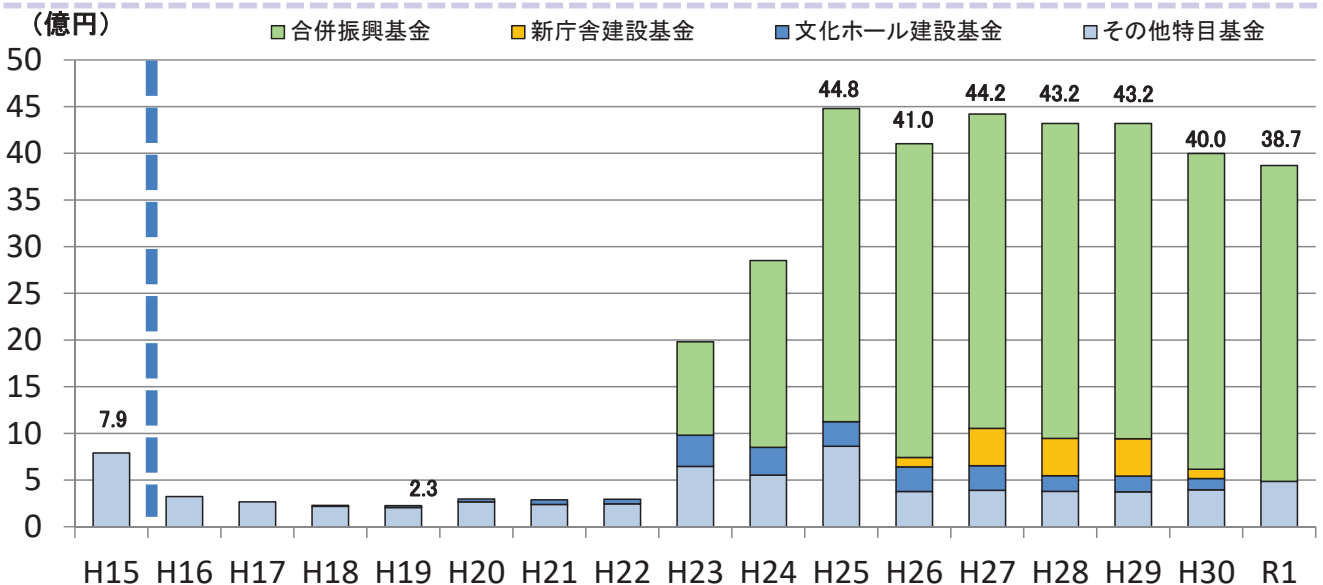
1.2

特定目的基金の推移

▶ 令和元年度の特定目的基金の年度末残高 38.7億円（前年度末比▲1.3億円）

（内訳）

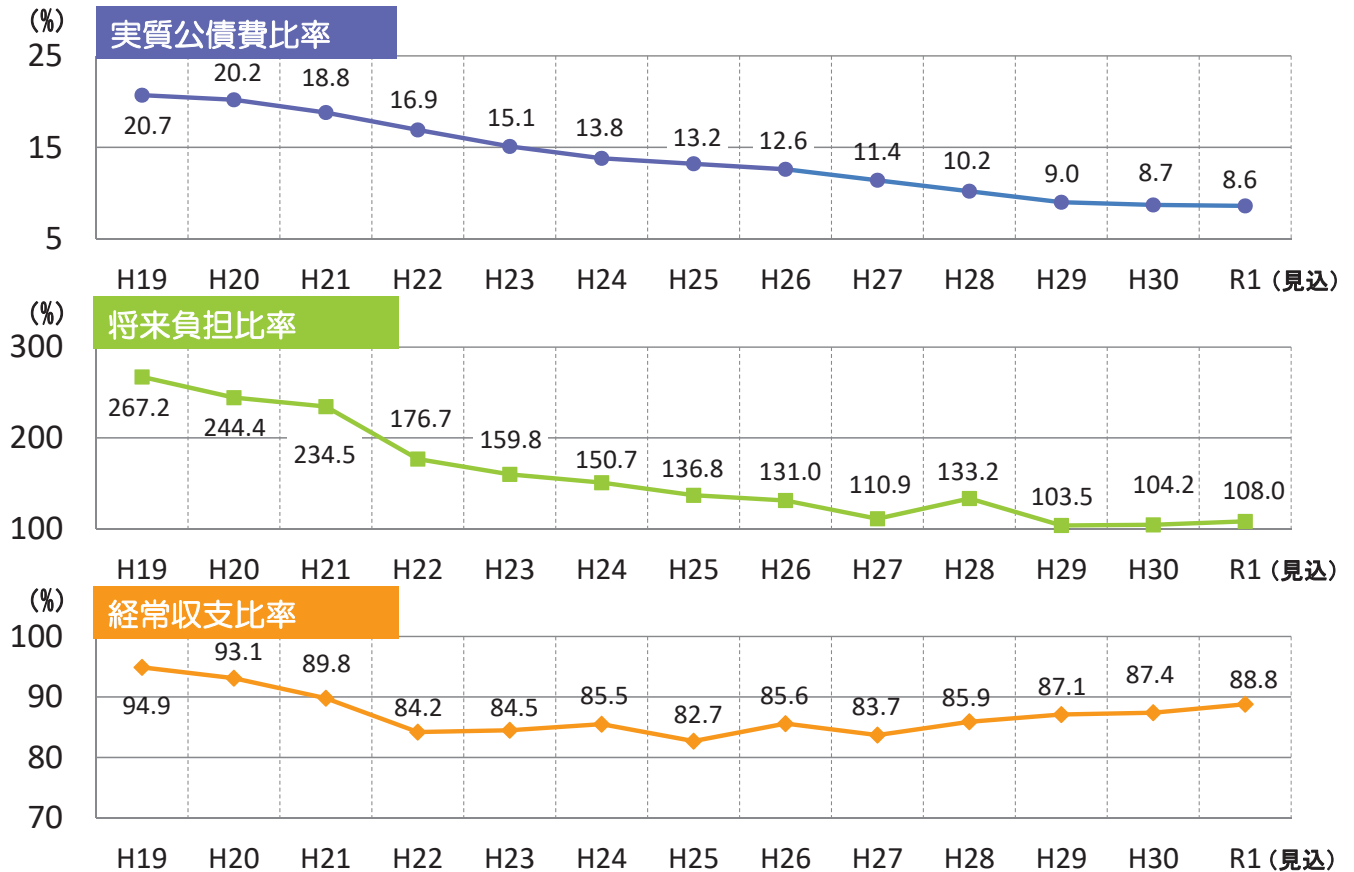
- 合併振興基金 33.8億円
- その他特目基金 4.9億円（前年度末比+0.9億円）



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金(1年限り)」を設置していました。
 (翌年度、「あつたかしこちゅ〜粋」として一般会計に繰入れ)

13

健全化判断比率等の推移



※1 これらの指標は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会)が基本となっています。
 ※2 実質公債費比率及び将来負担比率には、公営事業会計における借入金の返済額や残高等の一般会計負担分が算入されています。

14

一般会計決算の推移(5年間)

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
A 歳入総額	40,358,478	45,227,862	40,310,593	44,902,075	45,561,190
B 歳出総額	37,861,138	43,003,868	37,903,658	41,503,508	42,689,472
C 歳入歳出差引額(A-B)	2,497,340	2,223,994	2,406,935	3,398,567	2,871,718
D 翌年度繰越財源	392,574	199,256	316,173	970,224	912,412
E 実質収支(C-D)	2,104,766	2,024,738	2,090,762	2,428,343	1,959,306
F 単年度収支※	379,507	△80,028	66,024	337,581	△469,037
G 財政調整基金積立金	4,597	3,128	223,929	2,889	1,338
H 繰上償還額	0	791,515	0	1,253,954	0
I 財政調整基金取崩額	0	0	419,000	300,000	0
J 実質単年度収支(F+G+H-I)	384,104	714,615	△129,047	1,294,424	△467,699
標準財政規模(参考)	23,567,130	23,218,045	23,239,970	23,656,913	23,687,373
財政力指数(3ヶ年平均)	0.785	0.773	0.763	0.759	0.752

※ 単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)